

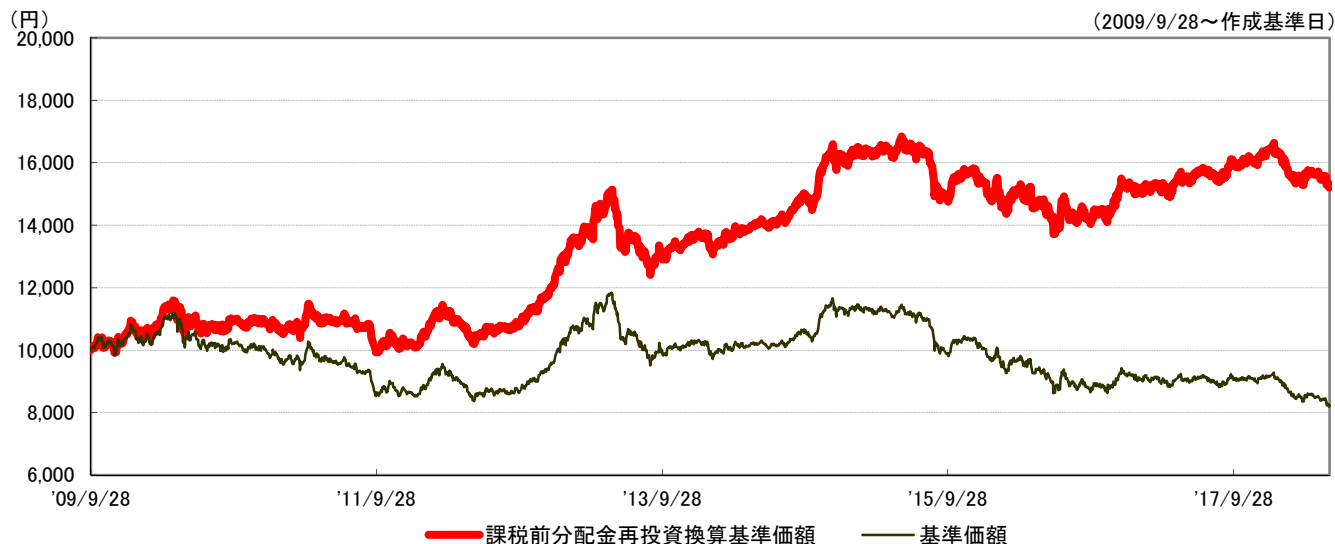


アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

作成基準日:2018年5月31日

設定来の基準価額の推移



※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※上記の運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※基準価額は、信託報酬控除後のものです。

ファンドの運用状況

基準価額	8,234 円	課税前分配金込み基準価額	14,254 円
	- 254 円('18/4/27比較)	課税前分配金再投資換算基準価額	15,286 円
解約価額	8,210 円	基準価額(最高値:'13/5/20)	11,844 円
	- 253 円('18/4/27比較)	基準価額(最安値:'18/5/30)	8,194 円
		純資産総額	24.6 億円
		受益権総口数	29.9 億口

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.3%	-2.1%	-5.4%	-0.8%	-8.6%	52.9%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'09/11-'10/3	'10/4-'11/7	'11/8-'12/9	'12/10-'13/3	'13/4-'18/5	設定来累計
60円	70円	50円	30円	60円	6,020円

※上記は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。



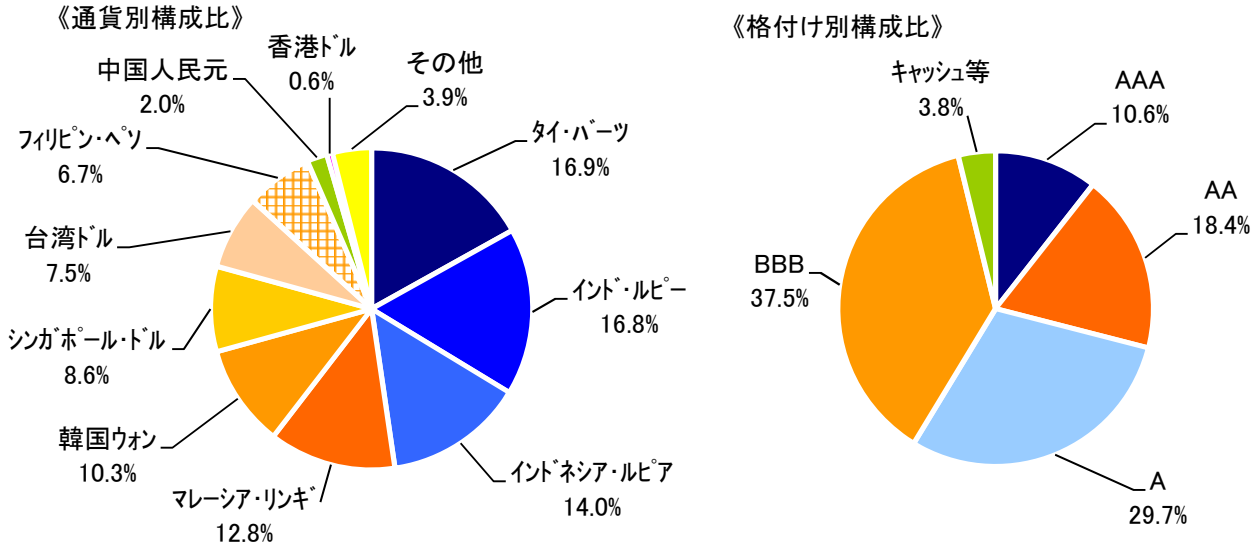
アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

作成基準日:2018年5月31日

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ポートフォリオの状況



※上記は、いずれもマザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
 ※その他には、米ドルと円等が含まれています。
 ※キャッシュ等は為替損益等を含みます。
 ※格付け別構成比は、Moody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けを用いて、S&P社の表示方法で表記しています。
 なお、当該格付けがない場合には委託会社が相当とみなした格付けに含めて表示します。(出所: Bloomberg)

ポートフォリオの構成

国・地域	デュレーション (*1)	平均終利 (*2)	平均直利 (*3)	債券組入比率			
				国債	国際機関債	その他債券	
中国	1.9	4.1%	3.0%	2.0%	-	2.0%	-
香港	2.9	1.9%	2.3%	0.6%	0.6%	-	-
韓国	7.0	2.9%	2.3%	10.4%	7.8%	-	2.5%
台湾	1.8	0.5%	1.4%	7.5%	7.5%	-	-
インドネシア	7.1	7.4%	7.3%	14.0%	14.0%	-	-
マレーシア	7.4	4.4%	4.2%	12.8%	12.8%	-	-
フィリピン	9.3	5.5%	5.5%	6.7%	6.7%	-	-
シンガポール	7.8	2.5%	2.8%	8.6%	8.6%	-	-
タイ	4.3	2.0%	2.3%	16.9%	16.9%	-	-
インド	5.1	8.0%	8.2%	16.8%	10.0%	-	6.8%
債券合計	-	-	-	96.2%	84.8%	2.0%	9.4%
(キャッシュ等)	-	-	-	(3.8%)			
計/平均	5.7	4.3%	4.4%	100.0%			

(債券先物) -

※国際機関債は発行通貨別に分類しています。
 ※資金管理目的で、投資対象国以外のソブリン債券(米国債券等)に一部投資することもあります。
 ※債券組入比率とポートフォリオの状況の通貨別構成比は、為替取引等の影響により、一致しない場合があります。
 ※上記の表はマザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。※キャッシュ等は為替損益等を含みます。
 ※デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
 (*1)デュレーション・・・「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。(*2)平均終利(複利最終利回り)・・・償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)。(*3)平均直利(直接利回り)・・・受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合(年率)。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

追加型投信/海外/債券

作成基準日:2018年5月31日

当月の基準価額変化の要因分析(1万口当たり)

	債券要因	為替要因	計	設定・解約 等要因	信託報酬 等要因	合計
中国	+0円	▲3円	▲3円			
香港	+0円	▲0円	▲0円			
韓国	+6円	▲9円	▲4円			
台湾	+0円	▲10円	▲10円			
インドネシア	▲19円	▲15円	▲33円			
マレーシア	▲6円	▲26円	▲31円			
フィリピン	▲9円	▲11円	▲20円			
シンガポール	+4円	▲9円	▲5円			
タイ	▲20円	▲28円	▲49円			
ベトナム	-	-	-			
インド	▲1円	▲26円	▲27円			
スリランカ	-	-	-			
計	▲44円	▲138円	▲182円	+1円	▲12円	▲194円

'18/4/27 基準価額	'18/5/31 基準価額	期中分配金 (1万口当たり・課税前)	変化幅(率)
8,488円	8,234円	60円	▲194円 (▲2.3%)

※要因分析の数値は、日次データをもとに簡便法で試算した概算値であり、実際の基準価額の変化を正確に説明するものではありません。四捨五入の影響により、各数値の小計と合計が一致しない場合があります。

市場の変化

	債券(5年国債利回り)			為替(対円)		
	'18/4/26	'18/5/30	変化幅	'18/4/27	'18/5/31	変化率
中国	3.19%	3.42%	0.23%	17.26	16.93	-1.91%
香港	2.09%	2.06%	-0.02%	13.94	13.85	-0.65%
韓国	2.50%	2.49%	-0.02%	0.1018	0.1011	-0.69%
台湾	0.76%	0.78%	0.02%	3.68	3.62	-1.63%
インドネシア	6.69%	6.86%	0.17%	0.0079	0.0078	-1.27%
マレーシア	3.89%	3.92%	0.02%	27.89	27.28	-2.19%
フィリピン	5.43%	5.52%	0.09%	2.10	2.06	-1.90%
シンガポール	2.20%	2.30%	0.11%	82.27	81.20	-1.30%
タイ	2.04%	2.25%	0.21%	3.46	3.39	-2.02%
ベトナム	3.43%	3.64%	0.21%	0.0048	0.0048	0.00%
インド	7.74%	7.85%	0.11%	1.65	1.62	-1.82%
スリランカ	10.06%	10.36%	0.30%	0.69	0.69	0.00%

※市場の休場等によりデータが取得できない場合は、「-」と表示しています。

(出所)Bloomberg、投資信託協会

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

追加型投信/海外/債券

作成基準日:2018年5月31日

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	償還日	終利	格付け	比率
タイ国債	タイ・バーツ	1.25%	'28/3/12	1.9%	A-	8.9%
インドネシア国債	インドネシア・ルピア	6.625%	'33/5/15	7.6%	BBB	8.7%
韓国国債	韓国ウォン	1.875%	'26/6/10	2.7%	AA	7.8%
台湾国債	台湾ドル	1.375%	'20/3/10	0.5%	AA-	7.5%
フィリピン国債	フィリピン・ペソ	6.25%	'36/1/14	5.6%	BBB	5.5%
タイ国債	タイ・バーツ	3.65%	'21/12/17	1.9%	A-	5.2%
インド国債	インド・ルピー	8.28%	'32/2/15	8.0%	BBB	3.4%
パワーグリッドコーポレーションオブインド	インド・ルピー	8.8%	'23/3/13	8.1%	BBB-	3.4%
ナショナル・サーマルパワー(インド)	インド・ルピー	8.73%	'23/3/7	8.1%	BBB	3.4%
インド国債	インド・ルピー	7.8%	'21/4/11	7.6%	BBB	3.3%

※上記の表はマザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。
 ※米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国の自国通貨建となるように為替取引を行います。
 ※格付けは、Moody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。同じ発行体の債券でも、通貨等の発行条件により格付けが異なる場合があります。なお、当該格付けがない場合には委託会社が相当とみなした格付けを、S&P社の表示方法に(*)を付けて表記しています。(出所: Bloomberg)

ファンドマネージャーのコメント

《直近の運用経過》

当ファンドは、経常黒字の続くタイや相対的に金利が高いインドやインドネシアなどの組入比率を高めとしました。

《当月の市場動向と今後の見通し》

■債券市場/為替市場の動向

債券市場は、投資対象国・地域の金利は概ね上昇しました。インドネシアでは、インフレ率は安定的に推移しているものの、中央銀行が月内2回の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。シンガポールでは、第1四半期・国内総生産(GDP)成長率(前期比)が市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇しました。

為替市場は、多くの投資国・地域の通貨が下落しました。マレーシアでは、5月に行われた総選挙で財政拡大を主張した野党が勝利し政権交代となったことなどから、マレーシア・リングgitは下落しました。タイでは、輸入の通関ベース前年比が高い伸びを示したことなどから、タイ・バーツは下落しました。

《債券市場の見通し》

韓国債券市場

中央銀行は、外需主導の景気回復に伴い利上げを開始しています。短期金利の上昇期待などにより、債券市場の上値は限定的になるとみています。

インド債券市場

物価上昇率の落ち着きなどから、相対的に高い債券利回りに対する需要も見込まれ、債券市場は安定的に推移するとみています。

《為替市場の見通し》

韓国ウォン

南北関係の改善から地政学リスクが沈静化する可能性もあります。韓国経済は、世界景気の拡大に伴い外需主導の景気回復局面にあり、韓国ウォンは安定的に推移するとみています。

インド・ルピー

底堅い景気拡大に伴い、今後も海外からの資本流入などが期待できることから、インド・ルピーは底堅く推移するとみています。

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

追加型投信/海外/債券

作成基準日:2018年5月31日

ファンドマネージャーのコメント

《債券市場の見通し》

インドネシア債券市場

相対的な金利の高さやインフレ率が安定的に推移していることに加え、中央銀行が5月に2回の利上げを行ったことなどから海外投資家の需要回復も見込まれる債券市場は、安定的に推移するとみています。

フィリピン債券市場

民間消費が堅調に推移するなど、安定した成長を続けています。インフレ率の上昇に対応して中央銀行が利上げを開始したことなどから、債券市場の上値は限定的とみています。

《為替市場の見通し》

タイ・バーツ

景気下支えなどを目的として中央銀行は緩和政策を維持しています。比較的豊富な外貨準備などファンダメンタルズは良好であり、世界景気回復の恩恵を受け、タイ・バーツは安定的に推移するとみています。

マレーシア・リンギ

経済成長は続いているものの、今回の政権交代に伴い、新政権が掲げる政策には財政を悪化させるものが含まれています。海外投資家の一部は国債投資などに慎重になる可能性もあり、マレーシア・リンギの上値は限定的となるとみています。

フィリピン・ペソ

底堅い内需にけん引され、景気は拡大を続けています。経済発展に伴い貿易収支がマイナスで推移しており、フィリピン・ペソの上値は限定的とみています。

《今後の運用方針》

国・地域別債券組入比率

タイ、インド、インドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

デュレーション

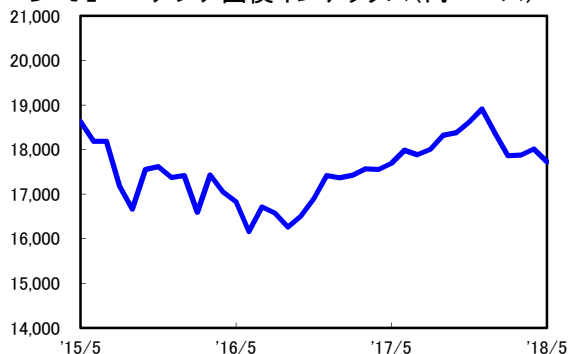
利子収入と債券価格の変動を考慮して、前月と同程度のデュレーションとする予定です。また、投資対象国・地域において、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念されるような場合には、デュレーションを短期化する場合があります。

(運用担当者:樋口)

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

過去3年間の市場の変化

【ご参考】 アジア国債インデックス(円ベース)



※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、当ファンドの実績ではありません。

※ アジア国債インデックス(円ベース)は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルピー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日(2009年9月28日)を10,000として指数化したものです。

※ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルピー建て、ヘッジなし):情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

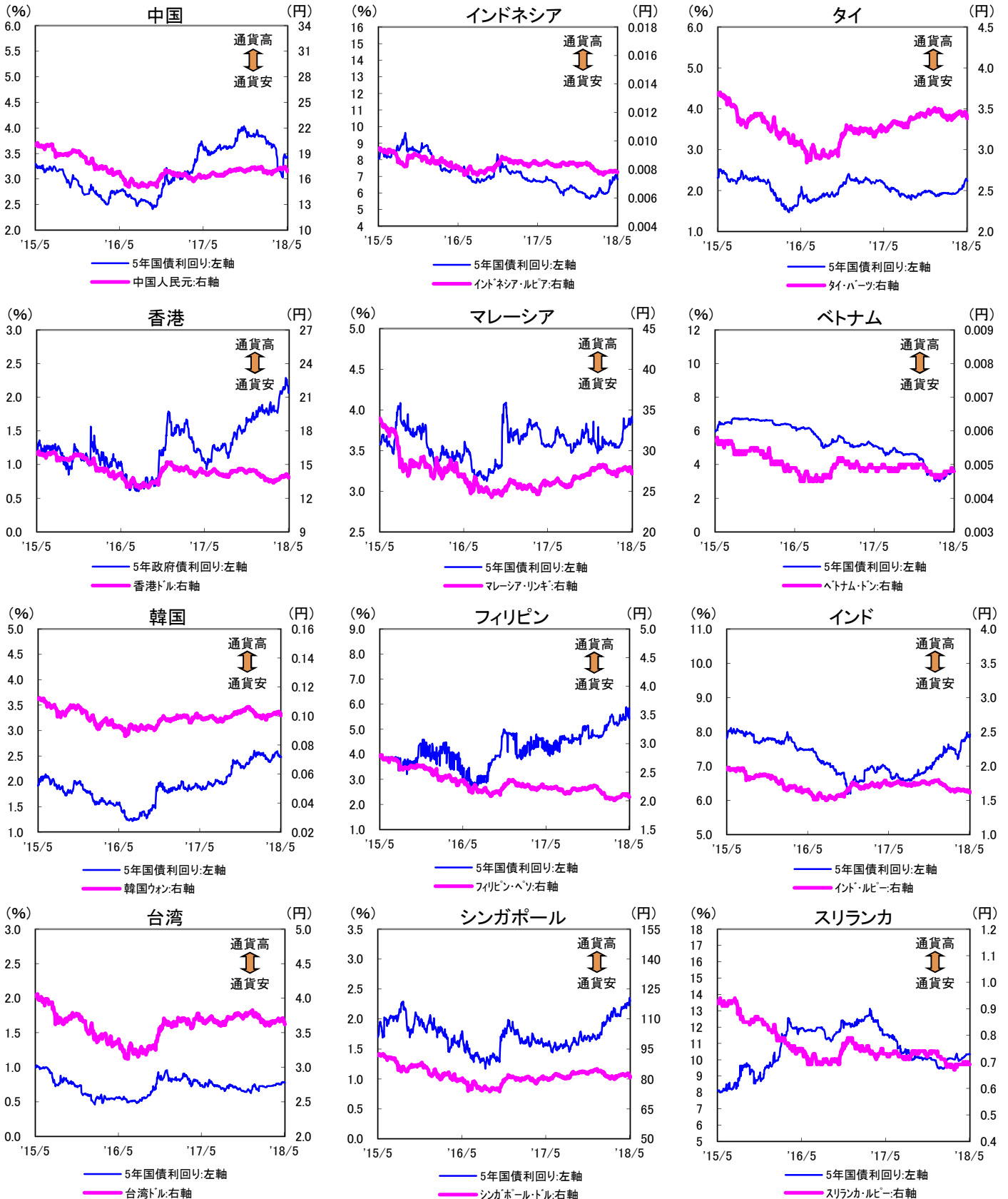


アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

追加型投信/海外/債券

作成基準日:2018年5月31日

過去3年間の市場の変化



(出所) Bloomberg、投資信託協会

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

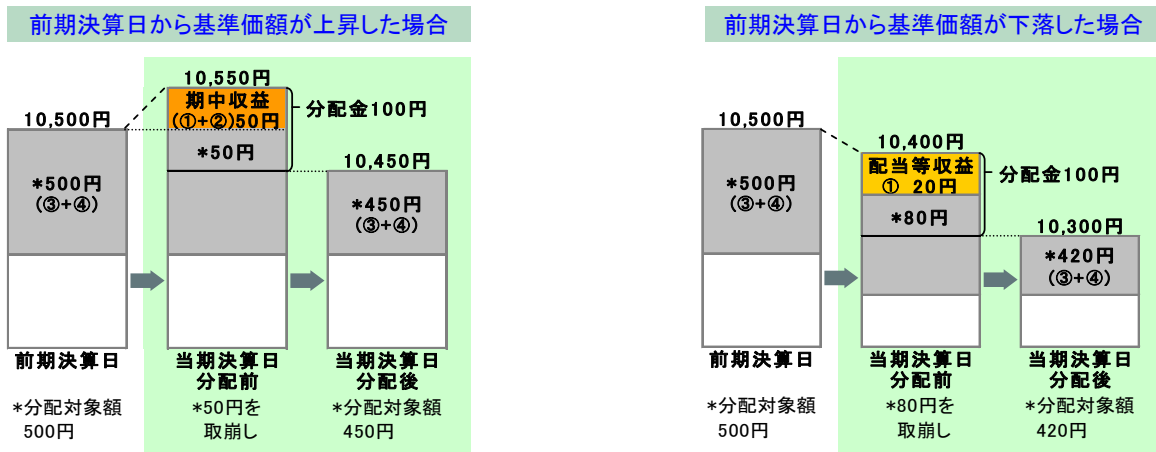
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



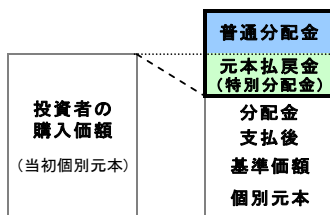
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

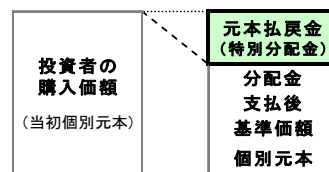
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。

・ソブリン債券・準ソブリン債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【ソブリン債券】

各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。

また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

【準ソブリン債券】

政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。

・自国通貨建債券のほか、米ドル建債券等の外国通貨建債券にも投資します。

・米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替取引を行います。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色2 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。

・金利水準・金利見通し・為替見通し・信用力等を考慮し、投資を行います。

債券投資から得られる利子収入と経済成長を背景とした通貨上昇期待の高い国・地域への投資配分を高めます。

・原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

収益配分方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

・基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

為替変動 リスク	当ファンドは、主に日本を除くアジア諸国・地域の通貨建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動 リスク	投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
信用リスク (デフォルト・ リスク)	債券発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。 当ファンドは、投資適格債(BBB格相当以上の債券)のほか、投資適格債の格付けを下回る「BB格相当以下の債券」も投資対象とします。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。
カントリー・ リスク	債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・当ファンドでは、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引を利用する場合があります。直物為替先渡取引の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	シンガポールの銀行、シンガポール取引所、香港の銀行、香港取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2009年9月28日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.50%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社(新規募集停止)	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
第四証券株式会社(新規募集停止)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大垣共立銀行(新規募集停止)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西京銀行(新規募集停止)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行(インターネット専用)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社山形銀行(インターネット専用商品)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
京都信用金庫(インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			